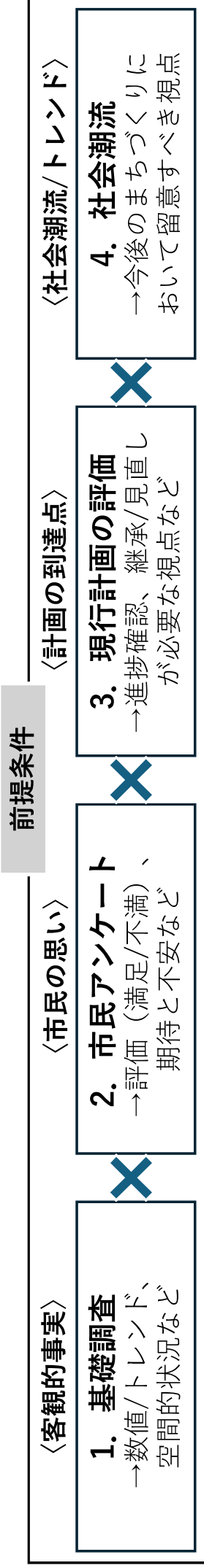
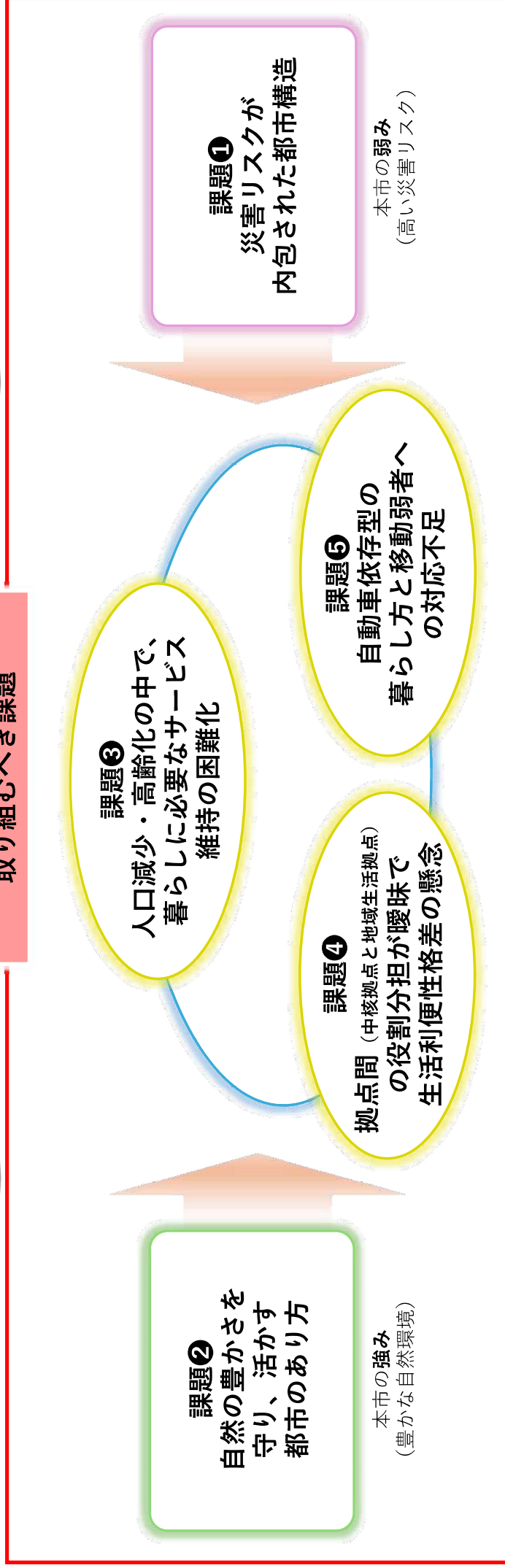


都市計画マスタープラン改定等における「課題」の整理

今回の都市計画マスタープランの改定にあたっては、「安全・安心で、快適かつ便利な暮らしをどのように実現していくか」という点を基本に据えています。都市計画マスタープランは、将来世代を見据えた長期的なまちづくりの方向性を示すものであり、概ね20年後のまちの姿を展望してつくる計画です。そのため、基礎調査、市民アンケート、現行計画の評価、社会潮流の変化を総合的に整理・分析し、今後、本市が取り組むべき課題を以下のように整理しました。



取り組むべき課題



1. 基礎調査

- ・ 津波浸水想定区域や洪水浸水想定区域が、市域の居住地や主要な都市機能が立地する地域と重なって分布している。
- ・ 特に沿岸部では、歴史的経緯から災害リスクを内包した集落・市街地が形成されている。
- ・ 一方、市域内には高台など、相対的に安全性の高い地域も認められ、安全性に空間的な差異がみられる。
- ・ 居住や都市機能は、必ずしも安全性の高低を踏まえて形成されてきたわけではない。
- ・ 今後も現行計画と同様の考え方を前提とすると、将来わたり災害リスクを払しょくすることが難しい可能性がある。

3. 現行計画の評価

- ・ 現行計画では、防災・減災の重要性や安全性への配慮が基本方針として示されており、災害リスクを意識したまちづくりの方向性は共有されている。
- ・ 津波避難計画に基づくハード整備など命を守る取組も着実に進んでいる。
- ・ 一方、災害リスクと都市構造の関係、将来の居住地や都市機能誘導の考え方などは十分とは言えない。
- ・ その結果、災害リスクを内包した地域においても、現行計画と同様の居住、都市機能配置が前提となっている状況がうかがえる。

2. 市民アンケート

- ・ お住まいの地域において最も懸念している自然災害について、「地震」が46.2%、次いで「津波」が45.6%となっている。
- ・ 災害の危険性が高い区域について、「住宅などの新規の開発や建築を抑制すべき」が最も高く、次いで「安全な場所への住み替えを促進すべき」が高く、年齢や地域を問わず、災害の危険性が高い区域における都市づくりとしての対応が求められている。

4. 社会潮流

〈災害の激甚化と事前防災への転換〉

- ・ 近年、自然災害は激甚化・頻発化しており、被災後対応だけでなく、都市構造や土地利用の段階から災害リスクを織り込む考え方が重視されている。
- ・ 都市計画分野においても、「事前防災」「事前復興」といった視点が広がりつつある。

課題① 災害リスクが内包された都市構造

⇒ 災害リスクを織り込んだ居住誘導や都市機能配置の考え方について整理を行うとともに、「命を守るまちなちの形」をどう描いていくかを考える必要がある。

1. 基礎調査

- ・ 海・山・里地里山など、本市は豊かな自然環境や景観資源を有している。
- ・ 一方、自然環境等の保全が生活利便性や移動の制約条件となる側面もある。
- ・ 居住地や都市機能が自然環境と近接している地域が多い。
- ・ 自然環境は守るべき資源であると同時に、暮らしや都市構造と不可分な対象でもあり、保全と利便性のどちらか一方に偏ると、暮らしの「質」や「魅力」の確保などに影響を及ぼす可能性がある。

3. 現行計画の評価

- ・ 自然環境、景観は、本市における重要な資源として捉えられており、保全の方向性は明確に示されている。
- ・ 自然と調和した景観づくりに係る取組は進められており、観光振興には一定寄与している。
- ・ 一方、観光・レクリエーション地区における機能誘導・環境整備は十分ではなく、その自然環境のポテンシャルを活かしていない。
- ・ 自然環境、景観の価値を共有しながら、それらを活かした暮らしのあり方、地域活力の向上について考えていく必要がある。

2. 市民アンケート

- ・ 「自然環境の豊かさ」「まちなみ・景観の美しさ」に対する満足度について、「満足」の割合が高くなっている。
- ・ 本市ならではの自然環境、まちなみ・景観は、市民の暮らしに安らぎや彩りをもたらすとともに、市民の暮らしの満足度、定住意向にも大きな影響を与えており、これら資源を守り活かしながら、暮らしの質的向上や暮らしを支える生業の持続性を高めていくための都市づくりが必要である。

4. 社会潮流

〈環境配慮と一体化した都市づくり〉

- ・ 脱炭素や環境配慮の観点から、自然環境を都市づくりの制約条件ではなく、価値や機能として生かす考え方が広がっている。
- ・ グリーニンフラ（※）など、環境と暮らしの両立を図る取組が重視されている。

※植物、土壌、水辺などの自然が持つ力を活用して、防災・減災、都市の環境改善を行う仕組み

課題② 自然の豊かさを守り、活かす都市のあり方

⇒ 本市の重要な資源である自然環境を、都市の価値・機能として再確認し、暮らし・生業・観光等に活かすまちづくりについて検討する必要がある。

1. 基礎調査

- ・ 総人口は減少傾向にあり、高齢化率も上昇している。今後もその傾向が続く。
- ・ 居住地は地域に広く分散しており、低密度な市街地が広がる都市構造となっている。
- ・ 医療・商業・行政機能などは一定程度集積しているものの、居住地との距離やその移動手段により、利用しやすさ（アクセシビリティ）に地域差が生じている。
- ・ 人口規模が縮小する中で、現在の都市機能配置をそのまま維持し続けることは容易ではなく、特に高齢化の進展により「都市機能がもたらすサービスをいかに享受できるか」が重要な視点となっている。

3. 現行計画の評価

- ・ 拠点や都市機能の配置については整理されており、市民生活を支える主要な機能の重要性は明確に示されている。
- ・ しかし、中核拠点にある鶴方駅周辺では十分な都市機能誘導、土地の高度利用には至っておらず本来の役割を十分に果たせていない。
- ・ 人口減少、高齢化の進展の中で、どのような都市機能をどういった視点で維持していくべきか、といった点について十分に言及されていない。
- ・ また、都市機能と居住地の関係性、アクセシビリティについても同様である。

2. 市民アンケート

- ・ 医療・福祉、子育て・教育、文化・コミュニティ施設の利用しやすさの満足度は低い（不満＞満足）結果になっている。
- ・ 今後の居住意向として、市内の別の場所または市外に移動したい理由について、「日常の買い物が不便だから」が多くなっており、暮らしの満足度の向上・市民の定住を図っていく意味でも、都市的サービスを享受できる都市づくりが必要である。

4. 社会潮流

〈人口減少下における都市機能の享受と重視〉

- ・ 人口減少・高齢化の進展を背景に、都市機能を単に維持するのではなく、いかに利用しやすく、享受できるかという視点が重視されている。
- ・ コンパクト・プラス・ネットワークの考え方のもと、アクセシビリティを意識した都市づくりが求められている。

課題③ 人口減少・高齢化の中で、暮らしに必要なサービス維持の困難化

⇒ 人口減少・高齢化を前提に、都市機能の維持・充実の方向性を明確にし、アクセシビリティを含めた“都市サービス”の確保に向けた検討を行っていく必要がある。

1. 基礎調査

- ・ 人口動向や高齢化の進展には、市内に大きな差がみられる。
- ・ 中心部では、相対的に人口や都市機能の集積がみられる一方、周辺部では人口規模の縮小や高齢化が顕著に表れている地区もある。
- ・ 生活利便性や移動のしやすさについて、地区ごとに差がある。
- ・ 市域全体を一律に同じような機能／サービスを確保することは困難であるため、地域ごとの条件を踏まえた役割、連携のあり方が必要となる。

2. 市民アンケート

- ・ 鵜方駅周辺を訪れる頻度は、「週に数回」「月に数回」が多く、訪れる目的は、「食料品や日用品の買い物」「医療施設」「飲食店」等の割合が比較的高くなっている。
- ・ 市内での買物先についても、鵜方駅周辺が多くを占めており、中核拠点との役割は一定果たしている。
- ・ 買い物利便性に対する評価は、鵜方／神明では満足度が高いが、大王や東海などでは不満度が高い。
- ・ 地域によって都市的サービスへのアクセス性についてすでに差が生じており、地域間の相互補完・役割分担を前提とした各地域の拠点の位置づけの整理が必要である。

3. 現行計画の評価

- ・ 本市の中核拠点・地域生活拠点を含む土地利用の方向性は示されており、今後その方向性は堅持されているものの、「街なか居住地」「郊外居住・農業地」など、目指す土地利用誘導が十分に実現されていない状況がある。
- ・ 人口動向や生活利便性に差がある状況が認められるものの、その対応策についても十分な言及がなされていない。
- ・ 今後、など地域特性に応じた役割、機能分担のあり方などを検討し、各地域の将来像を描いていく必要がある。

参考：中核拠点（鵜方駅周辺）…様々な都市機能が集積、まちの顔
地域生活拠点…日常生活を支える機能集積、暮らしの中心地

4. 社会潮流

〈選択と集中を意識した地域マネジメント〉

- ・ 人口規模の縮小に伴い、すべての地域で同水準の機能やサービスを維持することが難しくなっている。
- ・ 地域特性に応じた役割分担や、地域間の連携を前提とした地域マネジメントが重視されている。

課題④ 拠点間（中核拠点と地域生活拠点）の役割分担が曖昧で生活利便性格差の懸念

⇒ 中核拠点や地域生活拠点の役割を再定義し、選択と集中を前提とした地域ごとの持続可能性について検討する必要がある。

1. 基礎調査

- ・ 自動車依存度が高く、特に高齢者にとって移動手段の確保が問題となっている。
- ・ 場所によっては居住地と都市機能の距離があることから、生活利便性に大きく影響している。
- ・ 人口減少に伴い、公共交通の維持が難しくなる地域（公共交通空白地）が増える可能性がある。
- ・ 移動手段の確保は、交通施策単独では解決しにくい状況もあり、居住や都市機能の配置と一体的土地利用と一体で検討する必要がある。

3. 現行計画の評価

- ・ 公共交通や移動手段の重要性は認識されており、生活基盤として位置付けられている。
- ・ 驛方駅を中心とした公共交通ネットワークが形成されており、コミュニティバスの維持、デマンドバスによる公共交通空白地への対応が検討されているなど、公共交通の維持・確保に向けた方向性が認められる。
- ・ 自治会要望に基づく維持改良とともに、計画的な市道の整備を行っている。
- ・ 一方、市街地における道路整備、交通弱者への対応などは十分な取組に至っておらず引き続き対応が求められている。

2. 市民アンケート

- ・ 主な買物先や通勤先への交通手段は、いずれも「自家用車」が多く（80.0%前後）、自動車依存度が高い結果となっている。
- ・ 移動のしやすさに対する満足度は、「不満」の割合が回答者の半数以上を占めており、比較的低い結果となっている。
- ・ 市全体の将来像も、「交通網が整った、誰もが移動しやすい便利なまち」が最も高くなっており、公共交通の維持・再編を視野に、移動環境の確保に対応する都市づくりが求められている。

4. 社会潮流

〈公共交通の再編と多様な移動手段の確保〉

- ・ 人口減少や担い手不足により、従来型の公共交通の維持が難しくなっている。
- ・ 多様な移動手段を組み合わせ、土地利用と一体的に移動環境を確保する考え方が広がっている。

課題⑤ 自動車依存型の暮らし方と移動弱者への対応不足

⇒ 公共交通の再編、多様な移動手段の確保と連動した拠点や居住地のあり方を整理するとともに、「移動」によるサービス享受を前提とした環境整備について検討する必要がある。